

株式会社レノバ グリーンボンド・フレームワーク

1. はじめに

株式会社レノバ（以下、「当社」といいます。）は、当社の企業理念の実現及びSDGsへの取り組み推進に向けたプロジェクトの支出を社債発行により調達するため、グリーンボンド・フレームワークを策定しました。

本フレームワークは、本グリーンボンド・フレームワークとICMAグリーンボンド原則（Green Bond Principles; GBP）2018および環境省によるグリーンボンドガイドライン2020年版に即して策定され、独立した外部機関である株式会社日本格付研究所により、「JCRグリーンボンド・フレームワーク評価」の最上位評価である「Green1（F）」の評価を取得しており、当社は本フレームワークに則り、グリーンボンドを発行いたします。

1.1 発行体概要

株式会社レノバ（以下、「当社」といいます。）は、株式会社リサイクルワンとして2000年5月に設立され、環境・エネルギー分野での調査・コンサルティング事業から事業を開始し、創業より一貫して、環境の改善を目指して事業を行ってきました。2012年に再生可能エネルギー事業に参入し、2013年12月に株式会社レノバに商号変更を行いました。現在は再生可能エネルギー事業を総合的に行う独立系企業として運営しています。

1.2 企業理念

当社は、再生可能エネルギー専門の事業会社として、以下のミッション、ビジョン、コミットメントを掲げて事業に取り組んでいます。



1.3 SDGs への取り組み

当社は、SDGsの実現に向けてCO₂削減へのコミット及び各種取り組みを行っております。

また、CO₂削減はもとより、事業を通じて包摂的に持続可能な社会を実現するために、発電所の所在する地域との共存共栄を目指した取り組みを行っています。

コミットメント

当社は2030年までに1,000万tのCO₂削減^{*}をコミットします。

※CO₂削減量は2030年までの累積値

取り組みの例

SDGs	当社の取り組み
4. 質の高い教育をみんなに 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13. 気候変動に具体的な対策を	<p>本業を通じて、CO₂を削減する取り組みに貢献 全国で運転中および建設中の再生可能エネルギー発電所をはじめ、今後も継続的に再生可能エネルギー事業を推進。持続可能なエネルギー・システムの構築に貢献。</p> <p>日本のエネルギーミックス方針における再生可能エネルギー比率向上に貢献 現在運転中・開発中の太陽光発電所・バイオマス発電所に加え、洋上風力・地熱といった、日本でもイノベティブで社会的期待の高い発電所の開発にチャレンジ。</p> <p>再生可能エネルギー教育を通して未来を明るく照らす取り組み 学生への再生可能エネルギー講習（中高生向け） 発電所で学ぶ再生可能エネルギー（小中学生向け）</p>
8. 働きがいも経済成長も 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 11. 住み続けられるまちづくりを 17. パートナーシップで目標を達成しよう	<p>地域との共生：再生可能エネルギー事業を通じて地方創生に貢献 地域産業の活性化 ・ 再エネを通じて地域における持続可能な産業化を促進</p> <p>地元企業とのコラボレーションによる事業展開地域雇用の創出 ・ 発電所の運営、設備のメンテナンスなどによる雇用創出</p> <p>土地の有効活用</p>
14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう	<p>再生可能エネルギーがもたらす様々な波及効果 洋上風力発電で海の豊かさにプラス ・ 洋上風力発電に用いられる風車構造物に付着する海生生物やそのまわりには魚類が集まることが確認されています</p> <p>バイオマスの活用を通じて、持続可能な森林経営に貢献 ・ バイオマス活用の幅を広げることで、林業の活性化、森林経営にも貢献しています</p>

1.4 グリーンボンドの発行意義

当社はグリーンボンド発行を通じ、当社のミッションである「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し重要な社会的課題を解決する」こと、当社の掲げるSDGsコミットメントを実現することを目指し、再生可能エネルギー事業を更に推進することを目的としております。

2.グリーンボンド・フレームワーク

2.1 調達資金の用途

グリーンボンドの発行代わり金は、以下の適格プロジェクトに関連する新規の支出又はリファイナンスへ充当します。

適格プロジェクト カテゴリー	適格基準	SDGs との対応
再生可能エネルギー	<p>当社は、再生可能エネルギー発電事業の専門事業者であるため、すべての事業が一定のグリーン性を有していると考えている。その中でも、出力規模、設計コンセプト、事業開発進捗等を総合的に検討したうえで、資金充当対象事業の選定を行う。また、当社は、当社の推進するすべての再生可能エネルギー発電事業に対し、統一の進捗管理、承認プロセスを適用している。資金充当対象事業は、現在事業開発中のものも含まれるが、事業化に際して求められる事項をすべて充足する見込みであることを前提とし、以下基準を設定する。</p> <p>以下の基準を満たす国内外の再生可能エネルギー発電所・施設（太陽光発電、洋上・陸上風力発電、バイオマス発電、地熱発電等）及び関連施設の開発、建設・設置、運営及び維持管理に関する支出</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内事業においては、経済産業省への事業計画認定、電力会社の電力受給契約等の再生可能エネルギー発電事業の運営に必要な各種申請や手続き等が適切かつ適法に行われていること（またはその見込みであること） 対象施設が建設・設置にあたり、環境影響評価手続き、森林法及び河川法等をはじめとする法令及び諸規則を遵守することについて、適用される法令を確保したうえで必要となる手続きが行われていること（またはその見込みであること） 対象施設の建設・設置にあたり、周辺住民等への事前説明を実施していること（またはその見込みであること） 対象設備の建設・設置が海外で行われる場合には、設置国で求められる設備認定・許認可の取得及び環境影響評価の手続きが適正であること（またはその見込みであること） 	<p>4.質の高い教育をみんなに</p> <p>7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>8.働きがいも経済成長も</p> <p>9.産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>11.住み続けられるまちづくりを</p> <p>13.気候変動に具体的な対策を</p> <p>14.海の豊かさを守ろう</p> <p>15.陸の豊かさも守ろう</p> <p>17.パートナーシップで目標を達成しよう</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の投資が、関連するグリーンボンドの発行日から遡って36か月以内に実施されたものであること ・ バイオマス発電及び地熱発電については、事業期間を通じてCO2の削減に貢献すること ・ バイオマス発電の燃料については、日本政府が求める持続可能性基準に適合した調達が行われていること 	
--	---	--

2.2 プロジェクトの評価及び選定のプロセス

(1) プロジェクト選定プロセス

当社の財務・経営企画本部が各事業部と連携し適格プロジェクト（事業）を選定し、選定された適格プロジェクト（事業）の最終決定は執行役員 CFO が行います。また、事業実施にあたっては、関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した誠実な行動を取るために遵守すべき事項を定めたコンプライアンス憲章に従います。

また、グリーンボンドの発行については当社の業務執行における最高意思決定機関である取締役会による包括決議を受け執行役員 CFO が決定します。

(2) 環境リスク及び社会的リスク低減のための取組み

事業の実施にあたって、当社は環境関連法令に従うほか、関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した誠実な行動を取るために遵守すべき事項を定めたコンプライアンス憲章に従います。

2.3 調達資金の管理

当社ではグリーンボンドの発行による手取り金について、全額が充当されるまで、半期毎に内部管理システムを用いて、当社財務・経営企画本部が調達資金の充当状況を管理します。グリーンボンドの発行代わり金の大半は発行から3年以内に支出予定であり、発行代わり金の全額が適格プロジェクト（事業）へ充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて管理します。

2.4 レポーティング

当社は、適格事業への資金充当状況、調達資金の管理状況及び環境改善効果を年次で、当社ウェブサイトにて報告します。なお、最初のレポーティングについては、グリーンボンド発行から1年以内に実施予定です。

(1) 資金充当状況レポーティング

当社は、適格クライテリアに適合するプロジェクト（事業）に調達資金が全額充当されるまで、資金の充当状況及び事業の進捗状況を年次で、大幅な変更がある場合は適時に、ウェブサイト上に公表します。

開示内容は、カテゴリー毎の資金充当額、調達資金の未充当金額及び調達資金毎の充当額全額のうち既存の支出として充当された金額です。

(2) インパクト・レポーティング

当社は、グリーンボンドの償還までの間、環境改善効果を示す以下の定量的な指標を実務上可能な範囲で当社ウェブサイトにてレポーティングします。なお、当該事業が稼働開始するまで

は指標の推定値を開示予定です。

- ・年間 GHG 削減量 (CO₂ 換算トン)
- ・年間発電量 (MWh)

加えて、グリーンボンドが償還されるまでの間、株式会社日本格付研究所より資金の充当状況及び環境改善効果としての開示内容等のレポートの状況を主とした「JCR グリーンボンド評価」のレビューを受ける予定です。

以上